

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年 6 月29日
【事業年度】	第63期（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号
【電話番号】	0 6 - 6 4 7 3 - 1 5 5 1
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号
【電話番号】	0 6 - 6 4 7 3 - 1 5 5 1
【事務連絡者氏名】	取締役 市川 智
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂 2 丁目37番 2 号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	-	-	22,626	23,786	23,804
経常利益 (百万円)	-	-	1,355	1,365	1,536
当期純利益 (百万円)	-	-	846	892	1,017
包括利益 (百万円)	-	-	1,114	1,107	1,538
純資産額 (百万円)	-	-	30,937	31,698	33,121
総資産額 (百万円)	-	-	37,994	39,275	40,358
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,608.59	1,648.28	1,722.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	44.04	46.42	52.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	81.4	80.7	82.0
自己資本利益率 (%)	-	-	2.7	2.8	3.1
株価収益率 (倍)	-	-	13.31	12.75	11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	2,073	1,778	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	3,058	1,427	2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	286	288	288
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	4,619	4,705	3,762
従業員数 (人)	-	-	408	415	417
(外、平均臨時雇用者数)	-	-	(146)	(133)	(139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より連結財務諸表を作成しておりますので、第60期以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	21,364	21,511	22,613	23,570	23,309
経常利益 (百万円)	1,031	950	1,315	1,475	1,414
当期純利益 (百万円)	555	414	817	985	900
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	20	26	-	-	-
資本金 (百万円)	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
発行済株式総数 (千株)	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
純資産額 (百万円)	29,738	29,937	30,640	31,481	32,690
総資産額 (百万円)	35,849	36,317	37,575	38,901	39,795
1株当たり純資産額 (円)	1,546.45	1,556.91	1,593.52	1,637.31	1,700.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	28.90	21.56	42.52	51.22	46.81
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.0	82.4	81.5	80.9	82.1
自己資本利益率 (%)	1.9	1.4	2.6	3.1	2.8
株価収益率 (倍)	18.72	24.02	13.31	11.56	13.44
配当性向 (%)	51.9	69.6	35.3	29.3	32.0
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,144	504	-	-	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,403	321	-	-	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	289	288	-	-	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	5,198	5,734	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	377 (122)	388 (122)	402 (146)	404 (133)	405 (139)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期より連結財務諸表を作成しておりますので、第61期以降の持分法を適用した場合の投資利益及び
キャッシュ・フローについては記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和6年9月	創業者 辻 巖が個人にてラッカー性塗料の製造開始。
18年11月	第二次企業整備令により廃業。
22年1月	大阪市西淀川区において個人経営にてラッカー性塗料の製造を再開。
27年4月	資本金5百万円にて個人経営より株式会社に改組。「株式会社ロック塗料製造所」と称す。 東京都江東区に東京支店（現東京本社）を設置。
28年3月	資本金1千万円に増資。
30年7月	「ロックペイント株式会社」と社名変更。
36年1月	ロック商事株式会社を設立。（第57期まで連結子会社・現関連当事者）
36年5月	名古屋市に名古屋営業所を設置。
38年4月	資本金2億7千万円に増資し、大阪証券取引所市場第二部に上場。 福岡県に福岡営業所を設置。
38年7月	札幌市に札幌営業所を設置。
39年3月	ケミコ株式会社を設立。（第54期まで連結子会社・現関連当事者）
40年4月	兵庫県の宝塚工場製造開始。
45年1月	ロックペイントタイランド株式会社を設立。
45年3月	埼玉県の東京工場製造開始。 愛知県の犬山工場製造開始。
46年1月	資本金5億5千万円に増資。
48年10月	米国デクスター社と共同出資でデクスター・ミドランド株式会社設立。（現バルスパーロック株式会社・現持分法適用会社）
49年4月	資本金11億円に増資。
54年9月	大阪市北区に大阪営業所を移設。
58年11月	九州ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
58年12月	ピーアイエー株式会社を設立。（第54期まで持分法非適用非連結子会社・現関連当事者）
59年5月	関東ロックペイント株式会社を設立。（第57期まで連結子会社）
59年6月	栃木県の宇都宮工場製造開始。
60年3月	佐賀県の九州工場製造開始。
61年6月	東京支店（現東京本社）に東京ビル竣工。
63年3月	大阪本社に事務所を増築し、大阪営業所を本社に移設。
平成2年8月	兵庫県の福崎工場製造開始。
5年4月	静岡県の富士小山工場製造開始。
11年7月	デクスター・ミドランド株式会社の商号をバルスパーロック株式会社に変更。
13年1月	三重県の伊賀上野工場製造開始。
16年2月	岡山市に岡山営業所を設置。
18年10月	神奈川県に西関東営業所を設置。
21年1月	関東ロックペイント株式会社と九州ロックペイント株式会社を吸収合併。
22年6月	ロックペイントタイランド株式会社を解散。
23年5月	インドネシア共和国にPT.ROCK PAINT INDONESIAを設立。（現連結子会社）
23年12月	仙台市に仙台営業所を設置。
24年12月	PT.ROCK PAINT INDONESIA製造販売の開始。
25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（ロックペイント株式会社）、連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

前記の他に、その他の関係会社1社（辻不動産株式会社）があります。

当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(1) 塗料類

主な製品は、車両用塗料、建築用塗料、工業用塗料、家庭用塗料、食品缶用塗料、食品軟包装用接着剤、研磨剤、ポリパテ、シンナー等であります。

当社が製造・販売するほか、子会社1社が塗料等の製造・販売、関連会社1社が塗料等の販売を行っております。

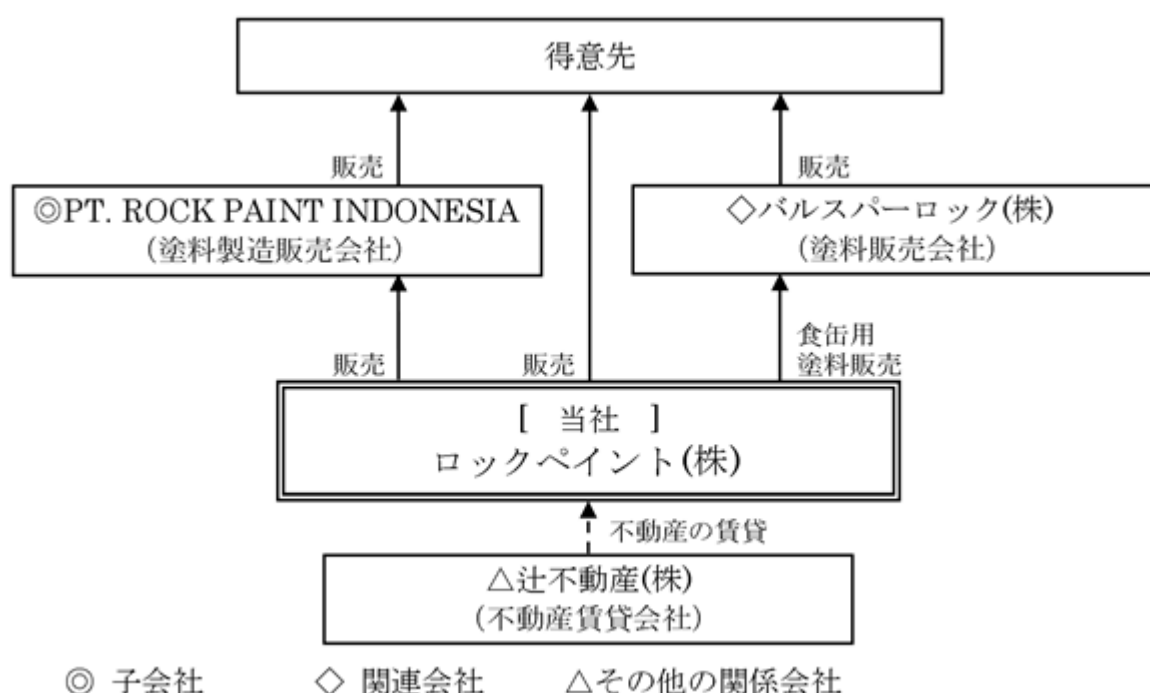
(2) 塗装関連製品・商品

主な製品・商品は、研磨紙類、ローラー・スプレーガン等の塗装用具、調色用器具類等であります。

当社が製造又は販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 継続的な事業上の取引関係がある関連当事者として、ケミコ株式会社、ピーアイエー株式会社及びロック商事株式会社があり、取引関係については、第5 [経理の状況] の連結財務諸表の「関連当事者情報」に記載されておりあります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT. ROCK PAINT INDONESIA (注)	インドネシア共和国	7百万USD	塗料の製造販売	99.00	当社製品の一部を製造販売している。 資金の貸付...あり 役員の兼任等...あり
(関連会社) バルスパーロック㈱	東京都江東区	15百万円	塗料の販売	30.00	当社が製造した塗料を販売している。 役員の兼任等...あり
(その他の関係会社) 辻不動産㈱	大阪市西淀川区	24百万円	不動産、有価証券の保有、管理及び運用	(被所有) 36.84	当社の株式を保有。不動産を賃貸している。 役員の兼任等...なし

(注) 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社	417(139)
合計	417(139)

(注) 当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
405(139)	37.4	13.1	5,855,942

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与の算出に際しては、海外従業員分を除いた国内従業員分のみで算出しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 当社は、塗料等製造販売の単一セグメントであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ロックペイント労働組合と称しております。

組合との関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから始まりましたが、政府の経済対策や日銀の金融政策により緩やかに回復を続けました。今後も雇用環境の改善による個人消費の回復が見込まれ、引き続き緩やかな上昇が続くことが期待されます。海外経済については、米国を中心に回復しつつありますが、原油価格の下落による資源国経済の低迷やウクライナ情勢、中東情勢の影響を受け、低調に推移しております。

塗料業界においては、輸出を中心とする分野で需要回復が見られたものの、建築分野を中心にやや低調に推移し、全体では出荷数量、出荷金額とも前年度を下回る結果となりました。

この様な状況のもとで、当社グループは経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は238億4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。また、収益面では生産効率の向上、社内コスト削減等の努力により、営業利益8億41百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益15億36百万円（前年同期比12.5%増）、当期純利益10億17百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の業績は次のとおりであります。

車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリアー及び水性シリーズ「ネオウォーターベース」の拡販と大型車両用塗料の拡販に加え、昨年7月に環境配慮型下地塗料「ロックプラサフ クライマックス」を発売し拡販に努めましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響を補うには至らず、売上高は前年度を下回りました。

建築塗料分野

改修・リニューアル市場に重点を置き、高機能・高付加価値製品の弱溶剤型シリコン樹脂塗料「ユメロック」シリーズに、昨年4月に追加上市した「1液ユメロック」や市場の需要に応えた高意匠サイディングボード塗替塗料「クリスタルロック」、環境負荷低減を目的とした高日射反射率塗料「シャネツロック」シリーズ、鉛・クロムフリーのエポキシ系サビ止め等を中心とした製品群の拡販に努めた結果、これらの将来を担う高付加価値製品群は好調に推移しましたが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響や増税後の消費低迷の影響を受け、全体的には、売上高は前年度を下回りました。

工業塗料分野

消費税増税前の駆け込み需要の反動から回復し、堅調に推移しました。塗料分野では積極的な営業活動により粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の拡販を行いました。その結果、売上高は前年度を上回りました。

家庭塗料分野

高付加価値水性塗料やウレタン系塗料、高性能スプレーサビ止め等は堅調に推移しましたが、主力のエアゾール製品等が消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響及び消費需要低迷の影響を補うには至らず、売上高は前年度を下回りました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計期間の期首残高より9億42百万円減少し、当連結会計年度末には37億62百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億9百万円（前年同期は17億78百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益15億23百万円、減価償却費10億63百万円の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23億12百万円（前年同期は14億27百万円の使用）となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出が47億円、固定資産の取得による支出が14億9百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前年同期は2億88百万円の使用）となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を、生産分類別に示すと、次のとおりであります。

生産分類別種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(百万円)	13,795	99.5
その他雑類(百万円)	4,239	109.7
合計(百万円)	18,035	101.7

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を、商品分類別に示すと、次のとおりであります。

商品分類別種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
合成樹脂塗料類(百万円)	16,172	96.6
その他雑類(百万円)	7,632	108.4
合計(百万円)	23,804	100.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しと致しましては、消費税増税後の駆け込み需要の反動の影響を受けたわが国経済が、政府の経済対策や日銀の金融政策等を背景に回復しつつあります。

この様な状況の中で、当社グループは安定した収益確保に向けて経営計画の明確化を更に推し進めるとともに、製品分野別の事業部制を強化しつつ中長期的視野に立った顧客満足度の高い新製品開発上市を行い、国内の営業基盤拡大に努めるとともにグローバル展開の強化に努め、製造経費や販売管理費の更なる削減等経営全般にわたる効率化を推進し、業績の向上に取り組んでまいります。

また、環境対策、コンプライアンス体制を一層強化し、企業の社会的責任(CSR)を果たしてまいり所存であります。

当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、製品分野別の課題は次のとおりであります。

車両塗料分野

環境対応と生産性向上の両立に有効な高性能ベースコートと環境配慮型クリアー及び水性シリーズ「ネオウォーターベース」の拡販に加え、下地及び環境配慮型クリアーの充実化と無鉛化を推進し、また、大型車両分野にも積極的に取り組み、更なる拡販に努めてまいります。

建築塗料分野

引き続き、改修・リニューアル市場に重点を置き、高機能性の水性シリコン樹脂塗料の追加上市を予定し、ご好評いただいております上塗り塗料「ユメロック」シリーズ、環境対応の高日射反射率塗料「シャネツロック」シリーズ、高意匠サイディングボード塗替塗料「クリスタルロック」、鉛・クロムフリーのエポキシ系サビ止め「サビカット」シリーズ等を基軸として、建物塗替診断やカラープランニングを加えた提案型営業を実施し、拡販につなげてまいります。

工業塗料分野

市場を取り巻く環境はますます厳しさを増していますが、自然再生エネルギー関連の太陽電池やリチウムイオン電池等で需要の高まる高機能接着剤の開発促進、また環境に配慮した粉体塗料での低温硬化性や美粧性に優れたタイプの強化、更には生産効率向上によるコスト低減に取り組み、底堅い事業基盤の確立に努めてまいります。

家庭塗料分野

業務用塗料で培った高性能・高機能性を有した付加価値の高い製品群に加え、主力のエアゾール製品を、全国の小売店・ホームセンターへの拡販に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は将来発生しうるすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループにおいて主要な原材料は、石油化学製品であり、産油国の政治経済情勢や主要消費国の景気動向が原材料価格に大きな影響を与えており、購入価格の変動をすぐに製品価格に転嫁できるとは限らないため、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制について

製品の性質上、VOC排出規制やホルムアルデヒド規制、産業廃棄物規制等の環境・化学物質関連の法規制の適用を受けており、これらの法規制の遵守を怠った場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(3) 災害の発生について

当社グループの工場は、危険物を取扱っており、大きな災害事故の発生は社会的信用失墜ばかりでなく、保険で填補できない補償費用や操業停止による損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) ITリスクについて

当社グループでは、コンピュータによる多くの情報システムを運用しており、情報の消失や漏洩、システム障害、回線障害等の影響を受ける可能性があります。

(5) 債権管理について

当社グループにおいては、製品・商品を取引先に供給するに際して、顧客の財務内容等に注意しておりますが、状況によっては債権が貸倒れになる可能性があります。

(6) 法令違反について

社員の行動や誤った判断により信用失墜を招く危険性があります。コンプライアンス規程により行動規範を定め、日常業務の中で法令遵守の徹底、指導及び注意を喚起しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ザ バルス パー コーポ レーション	米国	食品、飲料用缶 及びエアゾール 容器用コーティ ング類	平成11年 3月1日	食品、飲料用缶及びエアゾール容器用 コーティング類の製造及びそれらのシ ステムの適用に関する技術提供。 技術指導料は純販売高の一定率。	平成11年3月1日から 平成16年2月29日まで 以後5年ごとの自動更新

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、環境配慮・高機能・高付加価値をキーワードに顧客満足の向上を図るべく、既存技術の応用研究のみならず、差別化製品の開発を念頭に入れた新技術の研究活動にも注力し、鋭意研究活動に取り組んでおります。

当連結会計年度における分野別の研究開発活動の内容は、次のとおりであります。

車両塗料分野

プライマー、ベースコート、クリアー等の各塗料について、水性化やハイソリッド化の研究を進め、従来型塗料の優れた塗膜生産性、品質安定性を保持又は向上させつつ、トータル的な環境負荷低減が実現できる製品の開発に取り組んでおります。

建築・家庭塗料分野

二液型弱溶剤系塗料の品質発現技術を応用し、弱溶剤系一液化技術の研究開発を進めると共に、水性化ニーズの拡大に合わせ、耐候性、汚染除去性等において、より高品質な水性塗料の研究開発を進めております。また、高日射反射率技術の応用展開を図り、種々塗料への機能付加の研究も進めております。

工業塗料分野

粉体塗料分野を中心に、高耐候化技術や、硬化エネルギー削減技術の研究を進めております。また、二液ウレタン塗料分野においては、従来製品の更なる磨き上げを進めると共に、塗膜の生産性向上が図れる製品の開発を進めております。

ラミネート用接着剤分野

環境対策、コスト削減の観点から、ドライラミネート分野においては希釈溶剤削減可能なハイソリッド化技術の開発の他、無溶剤型ラミネート分野においては、低温塗工性と速硬化性技術の研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費用は、7億52百万円であります。

なお、当社グループは、塗料等製造販売の単一セグメントであるため、塗料類における研究開発費として記載しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価及び退職給付に係る負債等に関して、過去の実績や当該取引の状況に応じて、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。また、その結果を決算日における資産・負債の帳簿価額及び報告期間における収入・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業利益

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、積極的な売上拡大に努めた結果、売上高は、238億4百万円（前年同期237億86百万円）となりました。

当連結会計年度の売上原価は、191億5百万円（前年同期192億12百万円）となりました。また、売上原価率は、80.3%（前年同期80.8%）となりました。また、販売費及び一般管理費は、38億57百万円（前年同期37億42百万円）となりました。

この結果、営業利益は、8億41百万円（前年同期8億32百万円）となりました。

営業外損益と経常利益

営業外収益は、7億23百万円（前年同期5億61百万円）となりました。また、営業外費用は、28百万円（前年同期28百万円）となりました。

この結果、経常利益は、15億36百万円（前年同期13億65百万円）となりました。

特別損益と税金等調整前当期純利益

特別利益は、21百万円（前年同期86百万円）となりました。また、特別損失は、33百万円（前年同期27百万円）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、15億23百万円（前年同期14億24百万円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、5億5百万円（前年同期5億33百万円）となり、当期純利益は、10億17百万円（前年同期8億92百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの位置する塗料業界は、主要な原料は石油関連製品に依存しており、産油国の政治経済情勢や為替相場の動向に大きく影響されます。また、塗料は、危険物であり、環境対策の法的規制等が、工場の稼働や立地、塗料の品質改良推進に大きな影響を及ぼし、維持費用や研究開発の費用の増加につながり、経営成績に影響を与えます。これらの要因については、産油国や消費国を始め国内外の情報を迅速に把握し、さらには従業員の常日頃からのリスク認識や危機管理を遂行しております。詳細については、4〔事業等のリスク〕の項目をご参照ください。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産の合計は、403億58百万円（前年同期392億75百万円）となりました。

流動資産は、206億25百万円（前年同期205億99百万円）となりました。

固定資産は、197億33百万円（前年同期186億75百万円）となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は、72億37百万円（前年同期75億76百万円）となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は、331億21百万円（前年同期316億98百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は、82.0%（前年同期80.7%）となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料等の購入のほか、人件費・物流費・研究開発費・広告宣伝費等を中心とする製造費や販売費及び一般管理費等の支出によるものであります。また設備資金需要のうち主なものは、製品製造のための生産設備や販売拠点等の新設・拡充及び修理等のためのものであります。

これらの資金需要につきましては、全て自己資金にて対応しております。

キャッシュ・フローについては、1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの項目をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、塗料製造分野を中心に総額13億61百万円の設備投資を実施しました。
その主なものは、宇都宮工場の塗料製造販売設備に3億4百万円、福崎工場の塗料製造販売設備に2億32百万円です。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社
主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び大阪工場 (大阪市西淀川区)	塗料製造販売	塗料製造 販売・配送 研究開発施設	419	90	1,192 (18)	129	1,831	133 (29)
宝塚工場 (兵庫県宝塚市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	36	36	227 (35)	5	306	22 (22)
東京工場 (埼玉県八潮市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	48	22	126 (27)	12	208	22 (19)
犬山工場 (愛知県犬山市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	272	204	85 (41)	10	573	6 (0)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	721	553	1,214 (74)	19	2,509	32 (16)
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	塗料製造販売	塗料製造 配送	102	25	559 (43)	4	692	17 (3)
伊賀上野工場 (三重県伊賀市)	塗料製造販売	塗料製造 配送	880	256	1,228 (42)	7	2,374	18 (7)
富士小山工場 (静岡県駿東郡小山町)	塗料製造販売	配送・調色	225	18	602 (26)	5	851	7 (7)
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	塗料製造販売	塗料製造 配送	342	44	835 (47)	12	1,234	17 (8)
東京本社 (東京都江東区)	塗料製造販売	販売 研究開発施設	250	5	15 (4)	71	343	83 (7)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は、
含んでおりません。
2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT. ROCK PAINT INDONESIA	本社及び工場 (インドネシア 共和国)	塗料製造販売	塗料製造 販売・配送	708	939	410 (50)	77	2,136	12 (0)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和49年4月1日	11,000	22,000	550	1,100	-	530

(注)有償

株主割当 1 : 1 11,000,000株

発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	6	12	166	5	1	863	1,053	-
所有株式数（単元）	-	128	55	12,732	9	1	9,011	21,936	64,000
所有株式数の割合（％）	-	0.58	0.25	58.04	0.04	0.01	41.08	100.00	-

(注)自己株式2,773,571株は、「個人その他」に2,773単元及び「単元未満株式の状況」に571株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
辻不動産株式会社	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	7,059	32.09
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	2,773	12.61
ケミコ株式会社	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	2,025	9.21
辻 信一郎	兵庫県西宮市	869	3.95
ワブコ株式会社	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	801	3.65
ロック共栄会	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	723	3.29
ロック商事株式会社	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	397	1.81
ピーアイエー株式会社	大阪市西淀川区福町 1 丁目 1 番16号	306	1.39
名出 草苑子	兵庫県西宮市	284	1.29
松井 朋子	兵庫県西宮市	282	1.28
計	-	15,523	70.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,773,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,163,000	19,163	-
単元未満株式	普通株式 64,000	-	-
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	19,163	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3 丁目 1 番47号	2,773,000	-	2,773,000	12.60
計	-	2,773,000	-	2,773,000	12.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総数(円)
当事業年度における取得自己株式	797	458,391
当期間における取得自己株式	538	333,560

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,773,571	-	2,774,109	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要政策の一つとして考えており、昭和27年の会社設立以来、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当(うち中間配当7.5円)を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は32.0%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、販売・製造・技術開発の体制強化のために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月11日 取締役会決議	144	7.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	144	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	605	555	588	620	650
最低(円)	509	484	480	520	548

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	566	591	591	573	605	650
最低(円)	550	559	550	563	565	595

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		内海 東吾	昭和35年6月21日生	昭和58年4月 三井物産株式会社入社 平成11年10月 同社化成部品産業原料 第一室マネージャー 平成15年6月 当社入社 東京営業部長 平成15年6月 当社取締役就任 平成16年6月 当社代表取締役副社長就任 平成18年11月 バルスパークロック株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年5月 ロック商事株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年5月 ケミコ株式会社代表取締役就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成23年5月 PT. ROCK PAINT INDONESIA President Director就任(現任)	(注) 3	187
代表取締役 専務	全般・営業担当	池谷 裕司	昭和31年3月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年2月 当社営業部長兼海外部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成27年6月 全般・営業担当(現任)	(注) 3	2
取締役	技術・製造・生産 技術・品質保証担当	高野橋 義則	昭和40年10月15日生	平成5年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術部長 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成24年4月 技術・製造・生産技術・品質保証担当(現任)	(注) 3	1
取締役	管理担当	市川 智	昭和26年10月2日生	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成13年5月 台湾三井物産 取締役 平成17年4月 東邦物産株式会社出向 平成22年6月 同社取締役 専務執行役員CFO 平成25年6月 当社入社 顧問 平成25年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 管理担当(現任)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業（工業用） ・海外・資材担当	清水 英彰	昭和28年 5 月26日生	昭和53年 4 月 三井物産株式会社入社 平成21年 4 月 同社基礎化学品本部 本部長補佐 平成26年 1 月 同社事業開発部 ケミカルロジス ティックス事業推進室 プロジェ クトコーディネーター 平成27年 3 月 当社入社 執行役員 平成27年 6 月 当社取締役就任 営業（工業用） ・海外・資材担当（現任）	(注) 4	-
取締役		鈴木 祐一	昭和21年 9 月21日生	昭和48年 9 月 司法試験合格 昭和51年 4 月 検察官検事任官 昭和58年 3 月 検察官検事退官 昭和58年 4 月 弁護士登録 昭和60年 4 月 八重洲総合法律事務所開設（現 任） 平成26年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 3	-
取締役		本橋 健司	昭和27年12月11日生	昭和56年 4 月 建設省建築研究所第二研究部有機 材料研究室 研究員採用 平成10年 4 月 同省建築研究所第二研究部維持保 全研究室 室長 平成13年 4 月 独立行政法人建築研究所材料研究 グループ 上席研究員 平成16年10月 同研究所材料研究グループ長・建 築生産研究グループ長 平成21年 4 月 芝浦工業大学工学部建築工学科教 授（現任） 平成27年 6 月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	-
常勤監査役		大槻 俊夫	昭和24年 8 月16日生	昭和48年 4 月 三井物産株式会社入社 平成16年 4 月 同社有機化学品本部 副本部長 平成17年 5 月 本州化学工業株式会社入社 平成17年 6 月 同社常務取締役就任 平成21年 7 月 当社入社 顧問 平成23年 6 月 当社取締役就任 平成24年 6 月 当社常務取締役就任 平成27年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	1
監査役		池田 健二	昭和14年 4 月 4 日生	昭和33年 4 月 大阪国税局入局 昭和53年12月 税理士資格取得 平成 8 年 7 月 尼崎税務署長 平成 9 年 7 月 大阪国税局退官 平成 9 年10月 池田健二税理士事務所開設（現 任） 平成12年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	5
監査役		中川 元	昭和31年11月 3 日生	昭和61年11月 司法試験合格 平成元年 4 月 弁護士登録 平成 8 年 3 月 巽・中川法律事務所開設（現任） 平成19年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	-
監査役		奥井 敏幸	昭和24年 7 月16日生	昭和43年 4 月 大阪国税局入局 平成18年 5 月 税理士資格取得 平成20年 7 月 中京税務署長 平成21年 7 月 大阪国税局退官 平成21年 9 月 奥井税理士事務所開設（現任） 平成23年 6 月 当社監査役就任（現任）	(注) 5	-
計						196

（注）１．取締役鈴木 祐一及び本橋 健司は、社外取締役であります。

２．監査役池田 健二、中川 元及び奥井 敏幸は、社外監査役であります。

３．平成26年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

４．平成27年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間

５．平成27年 6 月開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図ってまいりました。今後も、経営の透明性と効率性を高めることにより、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して、調和のとれた対応をとりながら、更に企業競争力の強化を図り、また、経営の公正さを高めるために積極的、迅速な情報開示に努めてまいり所存です。

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、平成27年6月29日現在7名の取締役からなり、うち2名は社外取締役であります。取締役会は、法定の開催回数よりも多く随時開催しており、経営に関する重要な事項の決定ならびに進捗を管理しております。取締役は、取締役会の決定事項に基づく経営目標を定め、月次及び四半期業績の管理を行うとともに、業務の執行状況を取締役に報告しております。また当社は、経営会議を月1回開催し、経営基本方針に基づき経営に関する重要な事項を審議することにより、代表取締役及び取締役会を補佐しております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会を設置しております。監査役は4名で、うち1名は常勤監査役であります。非常勤監査役の2名は税理士、1名は弁護士で、その3名は社外監査役であります。監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席し、経営上の重要な意思決定や業務の執行状況の把握に努め、必要と判断される要請を行うなど、取締役の業務執行について、適法性・妥当性の観点から監査を行っております。

法務関係では、顧問契約を結んでいる弁護士より、適宜、法律や法務のアドバイスを受けております。

会計監査については、ひびき監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、代表社員 業務執行社員 堀 亮三、代表社員 業務執行社員 加藤功士の2名であります。また、当事業年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名であります。

なお、子会社の業務の適正を確保するための体制整備として、当社は、グループ各社における内部統制の構築を目指し、当社にグループ全体の内部統制に関する担当部署を設けるとともに、当社及び当社グループ各社間での協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるよう管理する体制となっております。

当該企業統治の体制を採用する理由

当社は従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指し、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。そのため、現状の体制を基本に、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

内部統制システムの整備状況

当社は業務を適正かつ効率的に推進し、また社会的責任を遂行する上で、当社グループの実情に適合した有効な内部統制システムの構築及びその運用が不可欠であるものと認識しております。このため取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、内部統制システムの構築・整備を進めております。また、コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に研修等を通じ、指導しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクファクターには、当社の有する経営資源や当社を取り巻く経営環境等の様々な要因がありますが、当社では、法令・企業倫理遵守を徹底し、塗料製造業特有のリスクに対して取締役や監査役そして業務執行担当の相互間の監視や連絡、指摘を頻繁に行い、さらに従業員管理担当者を含めた製造・営業・物流・労務・経理・債権管理・ITシステム等、種々の委員会や連絡会を設け、個別に、また相互に討議・連絡・報告を行い、生じ得るリスクに備えて活動しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長の指示に基づき、内部監査室(6名)を中心とし、監査役と連携し、全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は社長、監査役に報告しております。

監査役は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて監査役会を開催することで、監査の実効性を高めております。また、会計監査人の監査実施時に、会計監査人と常勤監査役が監査計画、監査実施状況等の相互連絡を行い、その結果を常勤監査役は他監査役に連絡、報告しております。

なお、監査役池田健二、奥井敏幸の両氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 鈴木祐一氏は、八重洲総合法律事務所の弁護士及び株式会社岡村製作所の社外監査役であります。八重洲総合法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。また、株式会社岡村製作所は当社の取引先であり、同社との間には、製品の販売等の取引関係があります。

社外監査役 中川 元氏は、巽・中川法律事務所の弁護士であります。巽・中川法律事務所は、当社の顧問弁護士事務所であります。

社外監査役 池田健二氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、その所有株式数は僅少であります。

社外取締役 本橋健司氏及び社外監査役 奥井敏幸氏と当社との間には、特別の関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役は、本人又は二親等内の親族が、現在又は過去3年間において、以下に該当していないことを選任基準とし、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

当社グループやその業務執行者が役員に就任している会社の業務執行者

当社グループの大株主又はその業務執行者

当社グループの主要な取引先、借入先、又はその業務執行者

当社グループより役員報酬以外に多額の報酬や寄付を受けている者、又はその業務執行者

主要とは、当社グループの最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

多額とは、個人の場合は年間1,000万円以上、団体の場合は最終事業年度における年間連結売上高の2%を超えるものをいう。

なお、社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との関係は、会計監査人及び内部監査室と密接に連携を取り合い、必要に応じて取締役会及び監査役会を開催することで、監督又は監査の実効性を高めております。社外取締役及び社外監査役のサポート及び情報伝達等は、経理部が随時行っております。

(4) 役員報酬等

イ. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く。)	148	109	18	20	6
監査役(社外監査役を除く。)	8	6	2	0	1
社外役員	10	8	1	0	4

(注) 上記の退職慰労金には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額を含んでおります。

なお、個別役員報酬1億円を超える役員はおりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会において決議された報酬限度額の範囲内で決定しております。取締役の報酬等は各取締役の役職、業績、社会水準等を総合的に勘案のうえ、決定しております。また、監査役の報酬等は監査役の協議で決定しております。

(5) 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

51銘柄 2,946百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
長瀬産業(株)	1,385,101	1,766	企業間取引の強化
コニシ(株)	80,000	146	企業間取引の強化
日産自動車(株)	100,000	92	企業間取引の強化
D I C(株)	310,906	84	企業間取引の強化
センコー(株)	133,402	59	企業間取引の強化
(株)稲葉製作所	12,000	15	企業間取引の強化
ニチハ(株)	11,200	13	企業間取引の強化
旭化成(株)	18,928	13	企業間取引の強化
(株)岡村製作所	10,600	9	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス(株)	14,260	8	企業間取引の強化
協和発酵キリン(株)	6,000	6	企業間取引の強化
コマニー(株)	4,290	4	企業間取引の強化

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
石原産業（株）	51,833	4	企業間取引の強化
（株）T & Dホールディングス	3,000	3	企業間取引の強化
（株）日本触媒	2,000	2	企業間取引の強化
ダイニチ工業（株）	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業（株）	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工（株）	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有しておりません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
長瀬産業（株）	1,385,101	2,178	企業間取引の強化
コニシ（株）	80,000	162	企業間取引の強化
日産自動車（株）	100,000	122	企業間取引の強化
D I C（株）	310,906	108	企業間取引の強化
センコー（株）	133,402	104	企業間取引の強化
旭化成（株）	18,928	21	企業間取引の強化
（株）稲葉製作所	12,000	16	企業間取引の強化
ニチハ（株）	11,200	15	企業間取引の強化
阪急阪神ホールディングス（株）	14,260	10	企業間取引の強化
（株）岡村製作所	10,600	10	企業間取引の強化
協和発酵キリン（株）	6,000	9	企業間取引の強化
コマニー（株）	4,290	6	企業間取引の強化
石原産業（株）	51,833	6	企業間取引の強化
（株）T & Dホールディングス	3,000	4	企業間取引の強化
（株）日本触媒	2,000	3	企業間取引の強化
ダイニチ工業（株）	2,246	1	企業間取引の強化
日本合成化学工業（株）	1,000	0	企業間取引の強化
エムケー精工（株）	1,100	0	企業間取引の強化

当社はみなし保有株式は保有しておりません。

- ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うものと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票の方法によらないものとする旨も定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当ができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	19	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は決めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、ひびき監査法人による監査を受けております。

なお、大阪監査法人は平成26年7月1日をもって、ペガサス監査法人及び新橋監査法人と合併し、名称をひびき監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、正確な連結財務諸表を作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種セミナーへの参加や資料の提供を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,385	8,462
受取手形及び売掛金	6,073	5,847
商品及び製品	3,444	3,753
仕掛品	564	536
原材料及び貯蔵品	1,543	1,402
繰延税金資産	173	180
その他	421	445
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	20,599	20,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,937	16,369
減価償却累計額	² 11,254	² 11,568
建物及び構築物（純額）	4,683	4,801
機械装置及び運搬具	15,407	15,955
減価償却累計額	13,490	13,740
機械装置及び運搬具（純額）	1,917	2,214
土地	8,003	8,046
建設仮勘定	6	97
その他	2,194	2,322
減価償却累計額	1,928	1,991
その他（純額）	265	330
有形固定資産合計	14,876	15,491
無形固定資産		
ソフトウェア	395	372
その他	68	65
無形固定資産合計	463	438
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,546	¹ 3,132
長期貸付金	145	125
繰延税金資産	140	36
その他	536	540
貸倒引当金	34	32
投資その他の資産合計	3,335	3,803
固定資産合計	18,675	19,733
資産合計	39,275	40,358

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,132	3,607
未払金	783	721
未払法人税等	214	268
賞与引当金	273	278
その他	202	441
流動負債合計	5,606	5,317
固定負債		
退職給付に係る負債	1,556	1,374
役員退職慰労引当金	130	153
資産除去債務	105	73
その他	177	318
固定負債合計	1,969	1,919
負債合計	7,576	7,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	530	530
利益剰余金	31,277	32,179
自己株式	2,162	2,163
株主資本合計	30,745	31,645
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	841	1,266
為替換算調整勘定	162	273
退職給付に係る調整累計額	57	74
その他の包括利益累計額合計	946	1,466
少数株主持分	7	8
純資産合計	31,698	33,121
負債純資産合計	39,275	40,358

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,786	23,804
売上原価	² 19,212	² 19,105
売上総利益	4,574	4,699
販売費及び一般管理費	¹ 3,742	¹ 3,857
営業利益	832	841
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	51	54
受取賃貸料	117	121
業務受託手数料	176	197
持分法による投資利益	41	60
為替差益	97	225
その他	67	54
営業外収益合計	561	723
営業外費用		
売上割引	26	26
その他	1	1
営業外費用合計	28	28
経常利益	1,365	1,536
特別利益		
固定資産売却益	³ 86	-
補助金収入	-	21
特別利益合計	86	21
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 0
固定資産除却損	⁵ 17	⁵ 17
減損損失	⁶ 9	⁶ 15
特別損失合計	27	33
税金等調整前当期純利益	1,424	1,523
法人税、住民税及び事業税	490	500
法人税等調整額	43	5
法人税等合計	533	505
少数株主損益調整前当期純利益	891	1,017
少数株主利益	1	0
当期純利益	892	1,017

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	891	1,017
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	425
為替換算調整勘定	71	112
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	1 215	1 520
包括利益	1,107	1,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,107	1,536
少数株主に係る包括利益	0	1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	30,673	2,162	30,141
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	30,673	2,162	30,141
当期変動額					
剰余金の配当			288		288
当期純利益			892		892
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	604	0	603
当期末残高	1,100	530	31,277	2,162	30,745

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	697	91	-	788	7
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	697	91	-	788	7
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	70	57	157	0
当期変動額合計	144	70	57	157	0
当期末残高	841	162	57	946	7

	純資産合計
当期首残高	30,937
会計方針の変更による累積的影響額	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,937
当期変動額	
剰余金の配当	288
当期純利益	892
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157
当期変動額合計	761
当期末残高	31,698

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	530	31,277	2,162	30,745
会計方針の変更による累積的影響額			172		172
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	31,450	2,162	30,917
当期変動額					
剰余金の配当			288		288
当期純利益			1,017		1,017
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	728	0	728
当期末残高	1,100	530	32,179	2,163	31,645

	その他の包括利益累計額				少数株主持分
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	841	162	57	946	7
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	841	162	57	946	7
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	425	111	17	519	1
当期変動額合計	425	111	17	519	1
当期末残高	1,266	273	74	1,466	8

	純資産合計
当期首残高	31,698
会計方針の変更による累積的影響額	172
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,871
当期変動額	
剰余金の配当	288
当期純利益	1,017
自己株式の取得	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	521
当期変動額合計	1,249
当期末残高	33,121

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,424	1,523
減価償却費	1,002	1,063
減損損失	9	15
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	60	64
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	22
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	1
賞与引当金の増減額（は減少）	11	4
受取利息及び受取配当金	61	63
固定資産売却損益（は益）	86	0
固定資産除却損	3	4
持分法適用会社からの配当金の受取額	17	25
支払利息	0	0
為替差損益（は益）	126	294
持分法による投資損益（は益）	41	60
売上債権の増減額（は増加）	65	231
たな卸資産の増減額（は増加）	341	113
仕入債務の増減額（は減少）	634	532
未払消費税等の増減額（は減少）	108	166
その他の資産の増減額（は増加）	37	96
その他の負債の増減額（は減少）	29	36
小計	2,414	1,994
利息及び配当金の受取額	62	63
法人税等の支払額	698	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778	1,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,080	4,700
定期預金の払戻による収入	3,250	3,680
固定資産の取得による支出	835	1,409
固定資産の売却による収入	227	0
貸付けによる支出	228	120
貸付金の回収による収入	240	245
その他の支出	15	16
その他の収入	13	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,427	2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	288	288
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	288
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	49
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	85	942
現金及び現金同等物の期首残高	4,619	4,705
現金及び現金同等物の期末残高	4,705	5,647

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 PT. ROCK PAINT INDONESIA
- (2) 主要な非連結子会社の名称等
非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
会社の名称 バルスパーロック株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社
持分法非適用非連結子会社はありません。
- (3) 持分法適用手続に関する特記事項
持分法適用会社については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基に作成しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券
その他有価証券
時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・移動平均法による原価法
デリバティブ
時価法
たな卸資産
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
主に定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7～40年
機械装置及び車両運搬具 4～16年
その他 3～15年
無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
少額減価償却資産
取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却の会計処理を行っております。
投資その他の資産のうち、投資不動産
定率法
リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から３か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が267百万円減少し、利益剰余金が172百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当連結会計年度の１株当たり純資産額は5.11円増加し、１株当たり当期純利益金額は0.51円減少しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年９月13日）
- ・「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号 平成25年９月13日）
- ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成25年９月13日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）
- ・「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成25年９月13日）

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	151百万円	185百万円

2 減価償却累計額は、減損損失累計額が含まれております。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
従業員給与及び手当	1,262百万円	1,248百万円
賞与引当金繰入額	112	115
退職給付費用	77	88
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
荷造運搬費	390	420
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	328	355

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	735百万円	752百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
土地	85百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	1	-
計	86	-

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	11	8
その他	4	1
計	17	17

6 減損損失

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	210百万円	550百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	210	550
税効果額	66	125
その他有価証券評価差額金	144	425
為替換算調整勘定：		
当期発生額	71	112
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	61
組替調整額	-	40
税効果調整前	-	20
税効果額	-	3
退職給付に係る調整額	-	17
その他の包括利益合計	215	520

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式	2,771	0	-	2,772
合計	2,771	0	-	2,772

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,000	-	-	22,000
合計	22,000	-	-	22,000
自己株式				
普通株式	2,772	0	-	2,773
合計	2,772	0	-	2,773

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	144	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,385百万円	8,462百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,680	4,700
現金及び現金同等物	4,705	3,762

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、企業間取引の強化を目的とした株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権について、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,385	8,385	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,073	6,073	-
(3) 短期貸付金	131	131	-
(4) 長期貸付金	145	150	5
(5) 投資有価証券 その他有価証券	2,232	2,232	-
資産計	16,968	16,974	5
(1) 買掛金	4,132	4,132	-
負債計	4,132	4,132	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,462	8,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,847	5,847	-
(3) 短期貸付金	25	25	-
(4) 長期貸付金	125	131	6
(5) 投資有価証券 其他有価証券	2,784	2,784	-
資産計	17,245	17,251	6
(1) 買掛金	3,607	3,607	-
負債計	3,607	3,607	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	313	347

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,385	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,073	-	-	-
短期貸付金	131	-	-	-
長期貸付金	17	58	61	7
合計	14,608	58	61	7

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,462	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,847	-	-	-
短期貸付金	25	-	-	-
長期貸付金	14	59	52	-
合計	14,350	59	52	-

(有価証券関係)

其他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,229	977	1,251
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,229	977	1,251
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	4	0
合計		2,232	981	1,251

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,784	981	1,802
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,784	981	1,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,784	981	1,802

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建豪ドル	売掛金	9	-	10
	合計		9	-	10

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建豪ドル	売掛金	7	-	7
	合計		7	-	7

(注) 1. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象としている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

連結子会社は退職一時金制度を有し、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,500百万円
勤務費用	104
利息費用	23
数理計算上の差異の発生額	20
退職給付の支払額	92
退職給付債務の期末残高	1,556

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,556

退職給付に係る負債	1,556
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,556

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	104百万円
利息費用	23
数理計算上の差異の費用処理額	24
確定給付制度に係る退職給付費用	153

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	88百万円
合 計	88

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.47%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、9百万円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を採用しております。退職一時金制度は、退職給付として、職制と勤務期間に基づいた一時金を支給します。確定拠出年金制度は、企業が拠出した掛金を加入者が自分自身で運用し、掛金とその運用収益との合計額をもとに年金給付額が決定される年金制度です。

なお、連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しておりますが、連結財務諸表における重要性が乏しいため、原則法による注記に含めて開示しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,556百万円
会計方針の変更による累積的影響額	267
会計方針の変更を反映した期首残高	1,288
勤務費用	118
利息費用	14
数理計算上の差異の発生額	61
退職給付の支払額	108
退職給付債務の期末残高	1,374

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	1,374
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374
退職給付に係る負債	1,374
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,374

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	118百万円
利息費用	14
数理計算上の差異の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	172

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	20百万円
合 計	20

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	109百万円
合 計	109

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.83%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、13百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、ストック・オプションは全く行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	64百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	554	442
減損損失	269	247
賞与引当金	97	91
投資有価証券評価減	49	45
役員退職慰労引当金	46	49
前払ソフトウェア	22	15
資産除去債務	37	23
その他	119	141
小計	1,262	1,056
評価性引当額	420	319
計	841	737
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	410	535
圧縮積立金	116	105
計	527	641
繰延税金資産の純額	314	96

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税	35.6%
(調整)	効果会計適用後の法	
交際費等永久に損金に算入されない項目	人税等の負担率との	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	間の差異が法定実効	1.2
控除税額等による減額	税率の100分の5以下	6.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	であるため、注記を	3.5
その他	省略しております。	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1百万円減少し、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他の地域において、賃貸用の建物（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は9百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は39百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上）、減損損失は15百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,061	1,941
期中増減額	120	178
期末残高	1,941	1,762
期末時価	2,778	2,567

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は遊休資産の売却（99百万円）であります。当連結会計年度の主な減少額は遊休資産の利用再開（161百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループは、塗料製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インドネシア共和国	合計
12,982	1,894	14,876

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インドネシア共和国	合計
13,355	2,136	15,491

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客は無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ケミコ㈱	大阪市西淀川区	20	塗料製造業	(被所有) 直接 10.6	塗料の加工請負 役員の兼任 従業員の出向	従業員の出向	115	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ピーアイエー㈱ （注3）	大阪市西淀川区	10	塗装器具製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	499	買掛金	59
							製品の販売	16	売掛金	1
							土地・建物の賃貸	28	-	-
							従業員の出向	22	-	-
							有形固定資産の売却	152	-	-
							固定資産売却益	32	-	-
役員の近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	ケミコ㈱	大阪市西淀川区	20	塗料製造業	(被所有) 直接 10.6	塗料の加工請負 役員の兼任 従業員の出向	従業員の出向	136	-	-
役員が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	ピーアイエー㈱ （注3）	大阪市西淀川区	10	塗装器具製造業	(被所有) 直接 1.6	製品の販売及び商品の仕入 役員の兼任	商品の仕入	457	買掛金	49
							製品の販売	18	売掛金	2
							土地・建物の賃貸	27	-	-
							従業員の出向	18	-	-
役員の近親者	辻 信一郎	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 4.5	土地の賃借	土地の賃借	11	-	-
役員が代表権を有している会社等	ロック商事㈱	大阪市西淀川区	40	塗装器具販売業	(被所有) 直接 2.1	製品の販売 役員の兼任	製品の販売	1,006	売掛金	434

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 土地の賃借については、直近の平均路線価格を基礎に勘案し決定しております。

(2) 従業員の出向については、給与の実額に基づいております。

(3) 商品の仕入については、一般取引先向け価格表により決定しております。

(4) 製品の販売については、一般取引先向け価格表により決定しております。

(5) 土地建物の賃貸は、利回り法（1.5%）により決定しております。

(6) 固定資産の売却については、不動産鑑定評価に基づいて決定しております。

3. 当社役員 内海東吾が議決権の100%を自己の計算において保有する会社の子会社であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,648円28銭	1,722円22銭
1株当たり当期純利益金額	46円42銭	52円90銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	31,698	33,121
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	7	8
（うち少数株主持分）（百万円）	(7)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	31,691	33,112
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	19,227	19,226

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	892	1,017
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	892	1,017
期中平均株式数（千株）	19,227	19,226

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	5,848	12,196	18,173	23,804
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	256	771	1,284	1,523
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	149	517	881	1,017
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	7.76	26.91	45.83	52.90

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	7.76	19.14	18.91	7.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,301	7,952
受取手形	2,251	2,124
売掛金	2 3,793	2 3,687
商品及び製品	3,400	3,671
仕掛品	560	536
原材料及び貯蔵品	1,457	1,296
前渡金	20	118
前払費用	40	61
繰延税金資産	172	178
短期貸付金	2 331	2 425
その他	108	2 104
貸倒引当金	6	2
流動資産合計	20,433	20,155
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,733	3,805
構築物	308	286
機械及び装置	984	1,239
車両運搬具	37	35
工具、器具及び備品	259	317
土地	7,652	7,636
建設仮勘定	6	33
有形固定資産合計	12,982	13,355
無形固定資産		
借地権	39	39
ソフトウェア	395	372
その他	29	26
無形固定資産合計	463	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,395	2,946
関係会社株式	573	573
出資金	1	1
長期貸付金	2 1,465	2 1,825
繰延税金資産	90	-
投資不動産	185	184
その他	345	346
貸倒引当金	34	32
投資その他の資産合計	5,022	5,846
固定資産合計	18,468	19,640
資産合計	38,901	39,795

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,070	2 3,579
未払金	2 780	2 715
未払費用	149	140
未払法人税等	213	247
未払消費税等	29	154
預り金	18	18
賞与引当金	273	278
前受収益	5	4
その他	0	124
流動負債合計	5,539	5,262
固定負債		
退職給付引当金	1,467	1,263
役員退職慰労引当金	130	153
長期預り保証金	177	197
資産除去債務	105	73
繰延税金負債	-	156
固定負債合計	1,880	1,843
負債合計	7,420	7,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金		
資本準備金	530	530
資本剰余金合計	530	530
利益剰余金		
利益準備金	275	275
その他利益剰余金		
圧縮積立金	328	327
別途積立金	26,700	26,700
繰越利益剰余金	3,868	4,654
利益剰余金合計	31,172	31,956
自己株式	2,162	2,163
株主資本合計	30,639	31,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	841	1,266
評価・換算差額等合計	841	1,266
純資産合計	31,481	32,690
負債純資産合計	38,901	39,795

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 23,570	1 23,309
売上原価	2, 1 18,866	2, 1 18,581
売上総利益	4,703	4,727
販売費及び一般管理費	3, 1 3,653	3, 1 3,763
営業利益	1,049	963
営業外収益		
受取利息	1 18	1 19
受取配当金	69	80
受取賃貸料	1 117	1 121
業務受託手数料	176	197
その他	1 73	1 63
営業外収益合計	456	482
営業外費用		
売上割引	26	26
その他	3	4
営業外費用合計	30	31
経常利益	1,475	1,414
特別利益		
固定資産売却益	86	-
補助金収入	-	21
特別利益合計	86	21
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	17	17
減損損失	9	15
特別損失合計	27	33
税引前当期純利益	1,535	1,402
法人税、住民税及び事業税	490	482
法人税等調整額	60	19
法人税等合計	550	501
当期純利益	985	900

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	12,958	73.7	12,643	72.7
労務費		2,041	11.6	2,038	11.7
製造経費		2,582	14.7	2,713	15.6
当期総製造費用		17,582	100.0	17,396	100.0
期首仕掛品たな卸高		529		560	
計		18,111		17,957	
期末仕掛品たな卸高		560		536	
当期製品製造原価		17,551		17,420	

原価計算の方法

原価計算の方法は、企業会計審議会が設定した原価計算基準に基づき総合原価計算による実際原価計算を採っています。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
減価償却費 (百万円)	524	556
支払加工費 (百万円)	303	319
電力費 (百万円)	206	216
消耗品費 (百万円)	308	319
運搬費 (百万円)	313	309

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	292	26,700	3,208	30,475	2,162
会計方針の変更による累積的影響額								-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	530	275	292	26,700	3,208	30,475	2,162
当期変動額									
圧縮積立金の積立					36		36		
圧縮積立金の取崩					0		0		
剰余金の配当							288	288	
当期純利益							985	985	
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	36	-	660	696	0
当期末残高	1,100	530	530	275	328	26,700	3,868	31,172	2,162

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	29,943	697	697	30,640
会計方針の変更による累積的影響額	-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	29,943	697	697	30,640
当期変動額				
圧縮積立金の積立				
圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当	288			288
当期純利益	985			985
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		144	144	144
当期変動額合計	696	144	144	840
当期末残高	30,639	841	841	31,481

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,100	530	530	275	328	26,700	3,868	31,172	2,162
会計方針の変更による累積的影響額							172	172	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,100	530	530	275	328	26,700	4,041	31,344	2,162
当期変動額									
圧縮積立金の積立								-	
圧縮積立金の取崩					1		1	-	
剰余金の配当							288	288	
当期純利益							900	900	
自己株式の取得									0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	612	611	0
当期末残高	1,100	530	530	275	327	26,700	4,654	31,956	2,163

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,639	841	841	31,481
会計方針の変更による累積的影響額	172			172
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,812	841	841	31,653
当期変動額				
圧縮積立金の積立	-			-
圧縮積立金の取崩	-			-
剰余金の配当	288			288
当期純利益	900			900
自己株式の取得	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		425	425	425
当期変動額合計	611	425	425	1,036
当期末残高	31,423	1,266	1,266	32,690

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～14年

その他 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が267百万円減少し、繰越利益剰余金が172百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産は8.96円増加し、1株当たり当期純利益金額は0.51円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,900百万円	2,900百万円
借入実行残高	-	-
差引額	2,900	2,900

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	567百万円	778百万円
長期金銭債権	1,320	1,700
短期金銭債務	23	18

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,192百万円	1,469百万円
仕入高	101	153
営業取引以外の取引による取引高	40	38

2 他勘定振替高の内訳は主に次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費への振替高	108百万円	販売費への振替高 97百万円

- 3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74%、当事業年度74%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度26%、当事業年度26%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
従業員給与及び手当	1,229百万円	1,216百万円
賞与引当金繰入額	112	115
退職給付費用	77	87
役員退職慰労引当金繰入額	21	22
荷造運搬費	389	420
貸倒引当金繰入額	0	2
減価償却費	316	341

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式568百万円、関連会社株式4百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式568百万円、関連会社株式4百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	522百万円	406百万円
減損損失	269	247
賞与引当金	97	91
投資有価証券評価減	49	45
役員退職慰労引当金	46	49
前払ソフトウェア	22	15
資産除去債務	37	23
その他	99	103
小計	1,145	982
評価性引当額	355	319
計	789	663
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	410	535
圧縮積立金	116	105
計	527	641
繰延税金資産の純額	262	22

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	
評価性引当額の増減	0.6	
控除税額	3.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8	

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2百万円、法人税等調整額が53百万円、その他有価証券評価差額金が56百万円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	3,733	323	2	248	3,805	9,224
	構築物	308	20	0	41	286	2,249
	機械及び装置	984	562	1	306	1,239	13,052
	車両運搬具	37	19	0	21	35	382
	工具、器具及び備品	259	178	0	120	317	1,977
	土地	7,652	-	15 (15)	-	7,636	-
	建設仮勘定	6	609	583	-	33	-
	計	12,982	1,714	603 (15)	738	13,355	26,887
無形 固定資産	借地権	39	-	-	-	39	-
	ソフトウェア	395	134	-	157	372	508
	その他	29	0	-	2	26	35
	計	463	134	-	159	438	544

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建物」の「当期増加額」は主に福崎工場の倉庫の取得、「機械及び装置」の「当期増加額」は主に宇都宮工場の塗料製造設備の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	40	35	40	35
賞与引当金	273	278	273	278
役員退職慰労引当金	130	22	-	153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町 3 丁目 6 番 3 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、産経新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www2.rockpaint.co.jp/home_j/corporate/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6 月26日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ロックペイント株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ロックペイント株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月26日

ロックペイント株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 堀 亮三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 加藤 功士 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロックペイント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。